



# ～「食」を通じた持続可能な地域づくりへの新たな挑戦～

## 「食のしあわせプロジェクト」 はじめます

10月から新たな試みとして「食のしあわせプロジェクト」を開始しました。このプロジェクトは皆さんから寄附されたふるさと納税を活用して、子どもたちと地域をつなぎ学校給食の地産地消100%を目指すものです。

地場産物を学校給食に使用することは、地場産物への関心と利用を高めること、食べ物の旬を知ること、子どもたちや保護者への食育の推進、農業・漁業の活性化、地域経済の循環など多くの波及効果が見込まれます。これまでも地産地消を推進する市民活動団体と協力して地場産物を学校給食に供給する取り組みを行ってきましたが、これを、農業者、給食調理場、保護者、行政などが一体となった取り組みへと発展させ、市内の保育所、幼稚園、小学校、中学校の給食への地場産物の利用をさらに拡大していきます。

11月23日には、このプロジェクトをスタートするにあたり「食のしあわせフォーラム」をゆめトピア長船にて開催しますので、ぜひご参加ください。

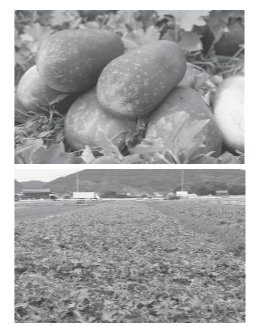
ここでは、子どもたちの食環境や学校給食などの現状、プロジェクトの今後について紹介します。

### 子どもの食環境の問題

「食」という言葉があります。これは、現代の家庭の食風景の特徴を表したものであり、ライフスタイルの多様化や核家族化が進んだ現在では、家族がバラバラに食事をすることも珍しくありません。子どもたちの中には、一人で食事をする「孤食」や子どもだけで食事をする「子食」も増えており、成長期の子どもたちにとって、孤独感や栄養面からも今後の成長に大きな問題となっています。

### 学校給食における地産地消の現状

市内には、公立の保育所6園、幼稚園4園、小学校9校、中学校3校があり、約3500人の子どもたちが給食を食べています。本市では、地産地消による食育の推進を掲げ、平成26年度から、市内の農業者などで組織する備前福岡の市圏地産地消推進協議会を中心に学校給食へ地場産物を積極的に供給する取り組みをスタートさせ、今年度で9年目を迎えています。



瀬戸内市自慢の夏野菜といえは冬瓜。

### 市民の皆さんのご協力をお願いします

このプロジェクトは、皆さんからのふるさと納税を活用し、市が学校給食向けの地場産物を買上げ、子どもたちに安全・安心で豊かな地場産物を使用した地産地消の給食を提供する取り組みです。

学校給食は、子どもたちががより身近に実感を持って地域の食や食文化等についての理解を深め、食料の生産、流通に関わる人たちとのつながりを感じる事ができる地域ぐるみの食育です。さらに、学校給食において、地元で生産されたものを地元で消費する「地産地消」を積極的に推進することは、食料自給率の向上や昨今問題となっている食料の高騰対策にもつながります。プロジェクトを成功させるためには市民の皆さんのご協力が不可欠です。ご賛同とご支援をよろしくお願いいたします。

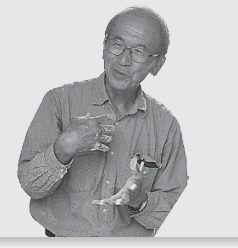
### ～農業者の声を聞く～

#### 学校給食への想いはひとつの素朴な疑問から

地場産物を学校給食へ届ける取り組みを始めたのは、瀬戸内市は野菜の産地なのにその野菜が学校給食に使われていないという素朴な疑問からです。

子どもたちが地元で生産された農産物を知ることで、地域農業や地元への愛着心を持つことができます。以前、自分が栽培した小麦を使ったカレーが給食で提供され、その際に、直接子どもたちと対話する機会がありました。学校給食を通して子どもたちに農業者の思いを感じてもらえたことに加え、ストーリーのあるものはきちんと伝わるということ子どもたちから学びました。

消防車に乗ると消防士になりたい子どもたちが増えるように、コンバインに乗ると農業者になりたいと思う子どもたちが増えるかもしれませんね。



**大倉 秀千代さん**  
(備前福岡の市圏地産地消推進協議会 会長)

**地域農業の現状**  
瀬戸内市は温暖な気候に恵まれた自然条件の下、キャベツや白菜等の露地野菜や米、ブドウ等の果樹の生産が盛んです。しかし、これらの農産物の生産を支える本市の農業者戸数は、平成17年には2121戸でしたが、令和2年には1195戸と大幅に減少しています。また農業産出額は、平成17年の55億円から令和2年には39億円に落ち込んでいます。さらに、市内の遊休農地は、平成29年度の27haから令和3年度は42haに増加しています。

成17年には2121戸でしたが、令和2年には1195戸と大幅に減少しています。また農業産出額は、平成17年の55億円から令和2年には39億円に落ち込んでいます。さらに、市内の遊休農地は、平成29年度の27haから令和3年度は42haに増加しています。

瀬戸内市の農産物の生産体制を維持し、遊休農地の増加を食い止めるためには、担い手不足の解消や多様な販売先を確保していく必要があります。

### 食のしあわせプロジェクトがなぜ必要なのか

**瀬戸内市の現状**

- 小・中学校での不登校児童・生徒数  
小学校:7.3、中学校:45.1(人/千)(令和2年度)
- 学校給食での地場産野菜の利用率  
6%(令和3年度)(重量ベース)
- 農業者戸数・農業産出額  
1,195戸・約39億円(令和2年度)  
(平成17年調査から戸数は約1/2、産出額は約2/3まで低下)
- 遊休農地の面積  
42ha(令和3年度)  
(平成29年度調査から117%増加)

**課題**

- 「孤食」の急増(全国ベース)  
10.2%(平成23年)→18.8%(令和2年)  
(農林水産省(平成23年内閣府)「食育に関する意識調査」)  
一日の全ての食事を一人で食べる「孤食」の頻度が高い人は、精神的健康感が低い傾向にある。
- 持続的な物価高騰(全国ベース)  
2.8%(消費者物価指数、2021年同月比)  
食品などの物価高騰の主な原因として、エネルギー価格(電気、ガス、ガソリンなど)の上昇が原因となっている。

**プロジェクトの目標**

「食」でつながる地域の実現

- ◆給食を通じて農業者、学校給食調理場、学校、保護者、行政など人のつながりを感じられる。
- ◆自分の住む地域への関心の向上
- ◆農業・漁業の生産力の向上

一石三鳥の取り組み

↓市内小学校で提供している給食を食べる子どもたち。(右上) 瀬戸内市産の野菜。(右下) 瀬戸内市で提供している給食の一例。

